

2015年5月15日

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

**緊急人道支援の国際 NGO ジャパン・プラットフォーム (JPF)  
「ネパール中部地震被災者支援 2015」事業規模拡大を決定  
～対応期間を3ヶ月延長、予算を2.5億円増額し総額4億円へ～**

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、日本時間4月25日午後  
に発生した、ネパールの巨大地震による被災者支援のため出動を決定したプログラム「ネパール中部地震被災  
者支援 2015」において、被害の甚大さと現地のニーズに鑑み、下記の通り対応期間と資金枠拡大を決定いた  
しました。

【プログラム名】ネパール中部地震被災者支援 2015

【対応期間】3か月から6か月に拡大（2015年4月27日～2015年10月26日）

【プログラム予算】1億5000万円から4億円に拡大（民間および政府資金）

「ネパール中部地震被災者支援 2015」

ネパールの首都カトマンズ北西で4月25日午前11時56分（日本時間同午後3時11分）頃、マグニチ  
ュード（M）7.8の地震が発生しました。現在までに、死者8,000人以上、家屋倒壊数28万8,000件以上  
人以上<sup>\*</sup>の被害がでています。JPFでは迅速に情報収集と対応の検討に入り、「ネパール中部地震被災者支援  
2015」として翌26日に出動を決定しました。

現地は現在も屋外で生活する人々であふれ、これから雨季を迎えるにあたり、家屋の修繕、テントの配布が  
急がれています。また、水・食糧・医療品・毛布等の生活物資が不足し、山間部への支援も必要とされてい  
ます。日本時間5月12日午後4時5分頃には、カトマンズの東方にあるナムチェバザールを震源とするマ  
グニチュード7.4の余震があり、今後さらなる余震の可能性も考えられます。

現在、JPF加盟NGO10団体が出動しており、更に3団体が出動準備に入っています。

飯田修久 JPF 事務局長は、「被害地域が広範囲に渡り、山間地などに十分な支援が届いておらず、公共サービス  
や脆弱者保護などニーズは多岐にわたっていることから、事業拡大を決定しました。地震災害後、多くの企業・  
団体の皆さま、個人の皆さまから、迅速なご支援のお申し出をいただきました。深く感謝申し上げますととも  
に、各加盟NGOと連携しながら、責任をもって、ご提供頂いたご寄付やサービスを必要としている方々のた  
めに適切かつ有効に活用してまいります」と述べています。

今後の状況につきましては、随時ホームページ等でご報告していきます。

※1:Nepal: Earthquake 2015, OCHA Situation Report No.14 (as of 13 May, 2015)

## ■ ジャパン・プラットフォームについて

特定非営利活動法人(認定 NPO 法人)ジャパン・プラットフォームは、日本の緊急人道支援の新しいしくみとして 2000 年に誕生した中間支援団体。NGO・経済界・政府が対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外緊急支援を実施するため、単独では包括的な支援を行う財政基盤等が十分でない日本の加盟 NGO を様々な形でサポートする。設立以来、総額 310 億円、980 以上の事業、40 以上の国・地域における実績を持つだけでなく、企業と NGO の協業を促進し、支援活動報告をしっかりとすることで確かな信頼を築いてきた。各得意分野のある 47 の加盟 NGO と情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくる。民間から総額 70 億円以上が寄せられた東日本大震災支援では、被災県の地域連携・中間支援組織、地元 NGO をサポートし、復興への体制整備に貢献している。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

広報担当：高杉、小林

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-6-5 麹町 GN 安田ビル 4F

TEL : 03-6261-4750 FAX : 03-6261-4753

Web サイト : [www.japanplatform.org](http://www.japanplatform.org) E-mail : [info@japanplatform.org](mailto:info@japanplatform.org)

Facebook : <https://www.facebook.com/japanplatform>

Twitter : @japanplatform